

令和4年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

令和5年9月

島根県監査委員

監 第 6 6 号
令和 5 年 9 月 1 3 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 高 橋 雅 彦

島根県監査委員 田 中 明 美

島根県監査委員 山 口 和 志

島根県監査委員 三 島 明

令和 4 年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度島根県土地開発基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

令和4年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	行財政運営について	2
2	会計及び財産に関する事務について	3
第4	決算の状況	7
1	一般会計及び特別会計	7
(1)	一般会計	7
(2)	特別会計	7
2	普通会計(財政運営状況)	7
(1)	収支の状況	8
(2)	歳入の状況	9
(3)	歳出の状況	9
(4)	積立基金の状況	10
(5)	県債の状況	10
3	主要財政指標	11
4	資金収支	11
第5	財産の状況	15
1	公有財産	15
2	重要物品	16
3	債権	17
4	基金	17
(1)	積立基金	17
(2)	運用基金	17

[付 表]

付表 1	一般会計歳入決算額	19
付表 2	県税税目別収入済額	20
付表 3	一般会計歳出決算額	21
付表 4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	22
付表 5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	23
付表 6	普通会計歳入決算額（財源別）	24
付表 7	普通会計歳出決算額（目的別）	25
付表 8	普通会計歳出決算額（性質別）	25
付表 9	県債の状況	26
付表10	主要財政指標	27
付表11	資金収支	28
付表12	不納欠損の状況	29
付表13	収入未済の状況	30
付表14	予算の繰越の状況	32

令和 4 年度島根県基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	33
1	審査の対象	33
2	審査の方法	33
第 2	審査の結果と意見	33
第 3	運用の状況	34
1	島根県土地開発基金	34
2	島根県美術品等取得基金	34
(1)	島根県美術品等取得基金（文化分）	34
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	34

令和 4 年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度における下記の会計について審査を行った。

- ・ 島根県一般会計
- ・ 島根県証紙特別会計
- ・ 島根県市町村振興資金特別会計
- ・ 島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・ 島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・ 島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・ 島根県臨港地域整備特別会計
- ・ 島根県営住宅特別会計
- ・ 島根県公債管理特別会計
- ・ 島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・ 島根県総務事務集中処理特別会計
- ・ 島根県国民健康保険特別会計
- ・ 島根県中小企業制度融資等特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・ 決算の計数は正確であるか
- ・ 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・ 会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

第 2 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、法令に適合し、かつ、計数が正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

令和4年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）でみると、歳入総額は5,998億93百万円余、歳出総額は5,639億55百万円余で、それぞれ増加している。

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金、県債の繰上償還に活用する減債基金からの繰入金、法人事業税や地方消費税などの県税などの増加により、前年度比112億81百万円余、率にして1.9%の増となっている。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策のための医療提供体制の確保に係る物件費・補助費等や県債の繰上償還に係る公債費の増加により、前年度比83億16百万円余、率にして1.5%の増となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、「行政の効率化・スリム化」、「事務事業の見直し」及び「財源の確保」を柱とする財政健全化の取組を継続することにより、平成29年度末の財政調整のための基金残高が約160億円になるとともに、平成29年度において収支均衡となり、その目標を達成した。

また、平成29年10月には、令和4年度末における財政調整基金の残高を200億円程度確保する（平成29年度末の残高は159億67百万円余）とともに、県の借金である通常県債残高（県債残高から臨時財政対策債残高を除いたもの）を5,400億円とする（平成29年度末の残高は5,947億円余）ことを目標とする「財政運営指針」を策定した。

さらに、新たな財政需要への対応から、令和元年11月に策定した「中期財政運営方針」においては、令和6年度末における財政調整のため基金の残高を220億円程度確保するとともに、通常県債残高（臨時財政対策債及び国土強靱化のための県債など国の特別な施策に連動して重点的に実施する事業の県債を除く。）を5,400億円程度とすることを目標としたところである。

こうした中、エネルギー価格・物価の高騰対策や新型コロナウイルス感染症の5類移行後も必要となる感染症対策に取り組み、県民の生活と県内事業者の経済活動への支援などに全力で取り組んでいるところであり、引き続き、必要な施策に取り組まれない。

令和4年度末における財政調整基金の残高は178億4百万円余であり、国民スポーツ大会等に備えるため令和3年度に新設された国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の残高36億19百万円余と併せ財政調整のための基金残高は214億24百万円余となり、令和3年度末から28億98百万円余の増となった。

また、通常県債残高は5,278億68百万円余であり、令和3年度末から189億89百万円余減少しており、共に評価できるものである。

については、県財政の厳しい状況が続く中、今後とも安定的な財政運営に留意しつつ、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指す「島根創生計画」の取組と、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた準備、国土強靱化のための公共事業など、必要な施策を適切に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

令和4年度の収入未済額は、現年度分2億56百万円余、過年度分9億41百万円余、総額11億97百万円余であり、前年度に比べ現年度分が27百万円余（12.2%）の増、過年度分が1百万円余（0.2%）の減、総額では25百万円余（2.2%）の増となっている。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

令和4年度の県税納付率は99.3%であり、前年度から0.1ポイントの減となり、平成以降2番目に高い納付率となった。

収入未済額は、総額4億74百万円余で前年度に比べ53百万円余（12.8%）増加している。

これは、産業廃棄物減量税について納税猶予により前年度に比べ37百万円余増加したことや、不動産取得税について徴収猶予により同じく7百万円余増加したことなどによるものである。

一方で、収入未済額の56.4%を占める個人県民税については前年度に比べ3百万円余（1.3%）、同じく6.1%を占める法人事業税については2百万円余（8.6%）、いずれも減少している。

これは、従来から実施してきた個人県民税に係る県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施や、自動車税種別割に係る電子納付・コンビニ納付・クレジットカード納付等の促進や滞納整理の早期着手、厳正な滞納処分の実施の成果と見られる。

しかしながら、エネルギー価格・物価の高騰や新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、納付率の低下も懸念されるところである。

については、状況把握にも留意しつつ、市町村との連携・協力や滞納整理の進捗管理を図りながら、引き続き県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・％)

区 分	令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
調 定 額	76,794,952	73,926,895	2,868,057	3.9
収 入 済 額	76,290,366	73,470,861	2,819,505	3.8
個 人 県 民 税	20,373,477	20,109,441	264,036	1.3
法 人 事 業 税	18,614,284	16,580,715	2,033,569	12.3
自 動 車 税 種 別 割	8,012,158	7,980,962	31,196	0.4
そ の 他	29,290,447	28,799,743	490,704	1.7
不 納 欠 損 額	30,267	35,392	△ 5,125	△14.5
収 入 未 済 額	474,319	420,642	53,677	12.8
個 人 県 民 税	267,616	271,126	△ 3,510	△1.3
法 人 事 業 税	29,026	31,751	△ 2,725	△8.6
自 動 車 税 種 別 割	30,908	27,427	3,481	12.7
そ の 他	146,769	90,338	56,431	62.5
納 付 率	99.3	99.4	△0.1	—

注：自動車税種別割には、旧法による税分を含む。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く令和４年度の収入未済額は７億23百万円余であり、前年度に比べ27百万円余（3.7％）の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその81.7％を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、３億91百万円余であり、前年度に比べ31百万円余（7.4％）減少している。減少した主なものは、令和４年度に債権放棄が議決された事業者に係る不納欠損によるものなどである。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、１億99百万円余であり、前年度に比べ99万円余（0.5％）の増となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加している中、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理に係る様々な方策

を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

しかしながら、エネルギー価格・物価の高騰や新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、収入未済額の増加も懸念されるところである。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれない。

(2) 県有財産の利活用の推進

「財政健全化基本方針」には、財源確保策の一つとして県有財産の売却が掲げられ、平成26年度に策定された「県有財産利活用方針」に基づく「県有財産利活用推進計画」の目標数値は、管財課での一元的な売却促進の取組などもあって、平成29年度までの4年間で約20億円の未利用財産を売却するなど、おおむね達成された。

また、「財政運営指針」においても、県有施設の適正な管理と、県有財産の売却や有効活用などの促進は、財政の安定化を図るための具体的な取組と位置付けられ、平成30年4月に「第2次県有財産利活用推進計画（計画期間：平成30年度～令和4年度）」を策定したが、令和4年度までの5年間で約21億円の未利用財産を売却するなど、目標をおおむね達成されている。

さらに、「中期財政運営方針」においても、県有財産の売却などによる財源の確保を柱の一つとして掲げて取り組んでおり、令和5年3月には「第3次県有財産利活用推進計画（計画期間：令和5年度～令和9年度）」を策定し、引き続き未利用財産の利活用などの取組を進めることとしている。

については、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、施設評価の実施、計画的・効率的な維持修繕による施設の長寿命化、未利用財産の売却促進など、県有財産の利活用の推進に取り組まれない。

(3) スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進

「財政健全化基本方針」では、行政の効率化・スリム化と事務事業の見直しが、財政健全化に向けた改革のための具体的施策として掲げられ、不断の努力によって一定の成果をあげてきたが、「中期財政運営方針」においては、島根創生の実現のための施策、国民スポーツ大会等に向けた準備、国土強靱化のための公共事業の実施と健全な財政運営の両立のため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進が掲げられている。

また、エネルギー価格・物価の高騰と新型コロナウイルス感染症の影響が継続す

る中で社会経済活動を維持していくため、さらには、生活意識や行動の変化も十分に踏まえ、新しい業務や行政サービス提供の在り方を検討することも求められている。

については、各執行所属において、各種施策を適切に推進していくとともに、社会の変化を十分に踏まえた事業内容の見直しや事務の効率化にも取り組み、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、行政の効率化・最適化を進められたい。

また、アウトソーシングによる事務の削減やＩＣＴ・ＡＩ・ＲＰＡ*の活用による業務の効率化・最適化を進め、時間外勤務を縮減し、働き方改革を進め、職員が意欲と能力を最大限に発揮し、効率的に働ける環境整備に努められたい。

*ＲＰＡ：「Robotic Process Automation」の略。パソコンの中でソフトウェアロボットが定型作業を代行・自動化する仕組み。

(4) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、エネルギー価格・物価の高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策に係る資金需要も増加していることから、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれたい。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、8,030億8,005万円余、歳出決算額の合計は7,660億5,650万円余であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は370億2,354万円余となっている。

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度			対 前 年 度 比 較	
	一 般 会 計	特 別 会 計	計	増 減 額	増減率
予 算 現 額	623,954,404,911 (623,573,318,478)	244,152,552,667 (242,730,936,634)	868,106,957,578 (866,304,255,112)	1,802,702,466	0.2
歳 入 決 算 額	560,266,127,604 (546,324,385,286)	242,813,923,051 (242,135,128,487)	803,080,050,655 (788,459,513,773)	14,620,536,882	1.9
歳 出 決 算 額	533,194,219,023 (522,283,580,786)	232,862,282,903 (230,079,891,087)	766,056,501,926 (752,363,471,873)	13,693,030,053	1.8
歳入歳出差引額	27,071,908,581 (24,040,804,500)	9,951,640,148 (12,055,237,400)	37,023,548,729 (36,096,041,900)	927,506,829	2.6
予算現額に 対する比率	歳 入	89.79 (87.61)	99.45 (99.75)	92.51 (91.01)	—
	歳 出	85.45 (83.76)	95.38 (94.79)	88.24 (86.85)	—

注：表中の()内計数は前年度決算額である。

(1) 一般会計

- 歳入決算額は、5,602億6,612万円余であり、前年度に比べ139億4,174万円余(2.6%)の増となった。詳細は付表1(19ページ)のとおりである。
- 歳出決算額は、5,331億9,421万円余であり、前年度に比べ109億1,063万円余(2.1%)の増となった。詳細は付表3(21ページ)のとおりである。

(2) 特別会計

- 島根県証紙特別会計ほか12の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が2,428億1,392万円余、歳出総額が2,328億6,228万円余であり、前年度に比べ、歳入は6億7,879万円余(0.3%)の増、歳出は27億8,239万円余(1.2%)の増となった。詳細は付表4(22ページ)及び付表5(23ページ)のとおりである。

2 普通会計(財政運営状況)

令和4年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計(中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計及び国民健康保険特別会計の3つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収 支 差 額 (A)－(B)
一 般 会 計	560,266,128	533,194,219	27,071,909
特 別 会 計	174,717,227	165,850,944	8,866,283
合 計 (C)	734,983,355	699,045,163	35,938,192
控 除 額 (D)	135,089,696	135,089,696	
一般会計から特別会計への繰出	99,105,419	99,105,419	
特別会計から一般会計への繰出	838,642	838,642	
そ の 他	35,145,635	35,145,635	
差 引 純 計 (C)－(D)	599,893,659	563,955,467	35,938,192

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,998億9,365万円余と前年度に比べ112億8,160万円余（1.9％）の増、歳出総額は、5,639億5,546万円余で前年度に比べ83億1,627万円余（1.5％）の増となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、359億3,819万円余であり、翌年度繰越財源の152億276万円余を差し引いた実質収支は、207億3,542万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支144億9,492万円余を差し引いた単年度収支は、62億4,050万円余の黒字となった。
- 単年度収支に、財政調整基金への積立額と県債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、190億224万円余の黒字であり、前年度に比べ147億6,799万円余（348.8％）の増となった。

普通会計決算収支

(単位：千円・％)

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 額 (C)=(A)－(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額 ①	599,893,659	588,612,052	11,281,607	1.9
歳 出 総 額 ②	563,955,467	555,639,195	8,316,272	1.5
形 式 収 支 ③=①－②	35,938,192	32,972,857	2,965,335	9.0
翌年度繰越財源額 ④	15,202,763	18,477,931	△3,275,168	△17.7
実 質 収 支 ⑤=③－④	20,735,429	14,494,926	6,240,503	43.1
単 年 度 収 支 ⑥=⑤－前年度⑤	6,240,503	728,679	5,511,824	756.4
財政調整基金積立額 ⑦	1,085,801	585,570	500,231	85.4
公債費繰上償還額 ⑧	11,675,945	4,351,409	7,324,536	168.3
財政調整基金取崩額 ⑨	0	1,431,407	△1,431,407	△100.0
実 質 単 年 度 収 支 ⑩=⑥+⑦+⑧－⑨	19,002,249	4,234,251	14,767,998	348.8

(2) 歳入の状況

歳入の状況は付表 6（24ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が増加した主な項目は次のとおりである。

- 国庫支出金は1,277億7,231万円余であり、前年度に比べ126億1,611万円余（11.0%）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金が減となったが、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が増となったこと等によるものである。
- 繰入金は217億1,027万円余であり、前年度に比べ115億4,676万円余（113.6%）の増となった。これは、減債基金の取崩しの増等によるものである。
- 県税は927億6,152万円余であり、前年度に比べ36億2,570万円余（4.1%）の増となった。これは、法人事業税や地方消費税の増等によるものである。
一方、前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。
- 地方交付税は1,932億457万円余であり、前年度に比べ65億7,338万円余（3.3%）の減となった。これは、公債費等の減による基準財政需要額の減や法人事業税等の増による基準財政収入額の増、国の補正予算に伴う地方交付税の再算定分の減等によるものである。
- 県債は531億4,961万円余であり、前年度に比べ122億174万円余（18.7%）の減となった。これは、臨時財政対策債の減等によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表 7（25ページ）及び付表 8（25ページ）のとおりである。

① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 公債費は867億6,815万円余であり、前年度に比べ126億2,320万円余（17.0%）の増となった。これは、県債の繰上償還額の増等によるものである。
- 衛生費は410億5,244万円余であり、前年度に比べ68億8,548万円余（20.2%）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費の増等によるものである。
- 災害復旧費は113億9,930万円余であり、前年度に比べ63億9,082万円余（127.6%）の増となった。これは、災害復旧事業費（現年災）の増等によるものである。
一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。
- 総務費は340億8,792万円余であり、前年度に比べ96億5,741万円余（22.1%）の減となった。これは、次年度に県債の繰上償還に活用する減債基金への積立金の減等によるものである。

② 性質別歳出の状況

ア 義務的経費

- 扶助費は131億48万円余であり、前年度に比べ7億6,016万円余（6.2%）の増となった。これは、感染症の医療体制整備事業費の増等によるものである。

イ 投資的経費

- 普通建設事業費は1,063億1,368万円余であり、前年度に比べ102億3,413万円余（8.8%）の減となった。これは、令和3年度の大雨災害等に係る災害復旧を優先的に実施したことによる公共事業の減少や、県立美術館の耐震改修工事完了等によるものである。

ウ その他の経費

- 物件費は352億6,895万円余であり、前年度に比べ109億292万円余（44.7%）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制の確保やPCR検査実施、消費喚起策等の増等によるものである。

(4) 積立基金の状況

積立基金現在高の状況は次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	差引増減
減債基金（一般勘定）	68	195	△127
財政調整基金	178	167	11
その他の特定目的基金	206	187	19
計	452	549	△97

- 減債基金（一般勘定）が約68億円、財政調整基金が約178億円、その他の特定目的基金が約206億円で合計約452億円となり、前年度に比べ約97億円（17.7%）減少した。

これは、減債基金の取崩しによって基金が減少したことによるものである。

(5) 県債の状況

県債の発行額及び残高の状況は次のとおりである。

【付表9（26ページ）】

(単位：億円)

区 分		令和４年度 (Ａ)	令和３年度 (Ｂ)	差引増減 (Ａ)－(Ｂ)
通 常 債 (臨時財政対策債以外)	発 行 額	493	498	△5
	年度末残高	5,694	5,789	△95
臨 時 財 政 対 策 債	発 行 額	38	156	△118
	年度末残高	3,166	3,359	△193
計	発 行 額	531	654	△123
	年度末残高	8,860	9,148	△288

- 令和４年度末の県債残高は約8,860億円で、前年度に比べ約288億円（3.2％）の減となった。これは、県債の新規発行抑制や繰上償還の効果等によるものである。

３ 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表10（27ページ）】

指 標	単位	島 根 県		都道府県平均 (令和３年度)
		令和４年度	令和３年度	
財 政 力 指 数	—	0.25373	0.25379	0.50034
経 常 収 支 比 率	%	90.1	83.9	87.3
実 質 公 債 費 比 率	%	6.4	5.3	10.1

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債（特例分）を含む。

４ 資金収支

【付表11（28ページ）】

令和４年度においても、月毎の収支差引において収支不足の生じた月が存在する。こうした状況に対し、各種基金の繰替運用等が実施されている。

[参考]

普通会計	一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計で、全国のすべての地方公共団体で統一的に用いられるため、団体間比較や年度間比較が容易に行える。総務省が毎年実施する地方財政状況調査（決算統計調査）によって作成され、財政指標を含む各都道府県の状況は、総務省のホームページにおいて公表される。
財政力指数	基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。
経常収支比率	地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。
実質公債費比率	自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。 実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることになる。
臨時財政対策債	地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。
減債基金	地方債の償還の財源に充てるため、計画的に資金を積み立てる目的で設けられる基金。義務的経費である公債費が諸事業を圧迫しないよう、各年度の公債費を平準化し、県債を円滑に返済するためのもの。島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）では、満期一括勘定と一般勘定の2つの勘定を設けている。
満期一括勘定	減債基金のうち、満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例で、平成18年9月に設置された。30年償還を前提に、毎年借入額の30分の1が基金に繰り入れられる。 普通会計においては、減債基金の満期一括勘定への積み立ては実質的に返済したものとみなされ、公債費として計上されるため、積立基金には含まれない。

[積立基金一覧]

(単位：円)

基 金	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	35,038,134,000	14,555,950,841	9,894,925,841	39,699,159,000
減債基金（一般勘定）	19,526,849,862	14,293,372,446	26,983,644,981	6,836,577,327
財 政 調 整 基 金	16,719,190,904	2,855,804,875	1,770,003,442	17,804,992,337
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金*	18,657,147,660	7,044,784,537	5,160,820,576	20,541,111,621
災 害 救 助 基 金	342,352,834	13,159,766	9,332,832	346,179,768
教育文化振興基金（教育分）	993,256,585	55,067,881	55,067,881	993,256,585
教育文化振興基金（文化分）	1,450,664,779	52,303,817	101,802,709	1,401,165,887
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	48,472,416	3,117,937	2,875,575	48,714,778
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 （ 文 化 国 際 課 分 ）	0	0	0	0
大 規 模 事 業 等 基 金	0	0	0	0
東 京 宿 泊 施 設 管 理 基 金	35,622,361	25,861,857	61,484,218	0
景 観 づ く り 基 金	462,701,229	2,974,493	36,829,792	428,845,930
しまね環境基金（環境政策課分）	232,888,615	4,677	14,471,679	218,421,613
中 山 間 地 域 等 活 性 化 基 金 （ 企 画 分 ）	93,627,265	6,022,476	5,554,340	94,095,401
中 山 間 地 域 等 活 性 化 基 金 （ 農 村 整 備 課 分 ）	927,136,129	18,491	17,018,000	910,136,620
中 山 間 地 域 等 活 性 化 基 金 （ 支 援 交 付 金 分 ）	29,298,650	602	10,113,250	19,186,002
中 山 間 地 域 等 活 性 化 基 金 （ 森 林 整 備 ・ 林 業 再 生 分 ）	128,571,000	128,571,810	128,571,810	128,571,000
中 山 間 地 域 等 活 性 化 基 金 （ 森 林 整 備 課 分 ）	2,251,157	653,915	0	2,905,072
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	53,285,851	102,047,723	100,992,472	54,341,102
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	987,086,018	19,687	0	987,105,705
水 と 緑 の 森 づ く り 基 金	0	203,766,612	182,333,938	21,432,674
産 業 廃 棄 物 減 量 促 進 基 金	741,637,817	384,706,330	294,171,594	832,172,553
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,610,578,982	132,785,799	0	1,743,364,781
ふ る さ と 島 根 基 金	62,009,922	33,111,852	43,632,167	51,489,607

基 金	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
地域活性化・経済対策調整基金	0	0	0	0
安 心 こ ど も 基 金	306,424,591	302,170,499	63,361,000	545,234,090
社 会 貢 献 活 動 促 進 基 金	9,290,581	9,216,999	8,339,593	10,167,987
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	239,361,393	4,786	4,482,000	234,884,179
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	63,357,394	100,039,599	25,745,341	137,651,652
医療介護総合確保促進基金	4,394,331,770	1,449,175,440	1,594,246,797	4,249,260,413
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（中小企業課分）	3,634,768,346	718,754,004	892,269,007	3,461,253,343
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（農業経営課分）	707,518	60,648	127,475	640,691
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（沿岸漁業振興課分）	958,979	448,105	206,791	1,200,293
国 民 ス ポ ー ツ 大 会 ・ 全国障害者スポーツ大会開催基金	1,806,505,478	3,320,718,732	1,507,790,315	3,619,433,895
国民健康保険財政安定化基金	1,202,832,664	23,990	0	1,202,856,654
国民健康保険財政調整基金	200,002,991	2,000,016,482	0	2,200,019,473
積 立 基 金 の 合 計	91,344,158,081	40,749,953,171	43,809,394,840	88,284,716,412

*その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金、国民健康保険財政調整基金以外の積立基金の小計である。

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分			単 位	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高		令 和 4 年 度 末 現 在 高
					増 加	減 少	
土 地	本 庁 舎		㎡	60,076.02	0.00	0.00	60,076.02
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	331,848.32	720.12	1,224.26	331,344.18
		そ の 他 の 施 設	㎡	1,166,556.25	25,681.81	25,681.81	1,166,556.25
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	624,868.39	2.51	5,895.12	618,975.78
		公 園	㎡	4,569,654.81	0.00	0.00	4,569,654.81
		そ の 他 の 施 設	㎡	19,185,369.91	767,854.00	13.47	19,953,210.44
	山 林		㎡	1,118,242.00	0.00	0.00	1,118,242.00
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	138,957.37	0.00	0.03	138,957.34
		警 察 宿 舎	㎡	89,299.73	0.00	0.00	89,299.73
		教 育 宿 舎	㎡	65,264.09	0.00	0.00	65,264.09
	教 育 財 産		㎡	4,655,476.63	2,230.00	0.00	4,657,706.63
	普 通 財 産		㎡	4,761,966.23	8,624.41	784,273.49	3,986,317.15
建 物（延面積）	本 庁 舎		㎡	41,749.46	0.00	0.00	41,749.46
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	94,329.11	97.04	506.72	93,919.43
		そ の 他 の 施 設	㎡	193,461.75	1,229.75	1,586.32	193,105.18
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	372,487.59	75.20	3,843.17	368,719.62
		公 園	㎡	40,175.85	360.39	0.00	40,536.24
		そ の 他 の 施 設	㎡	211,699.89	1,171.80	778.32	212,093.37
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	77,285.59	0.00	0.00	77,285.59
		警 察 宿 舎	㎡	49,025.55	0.00	11.38	49,014.17
		教 育 宿 舎	㎡	29,899.18	0.00	0.00	29,899.18
	教 育 財 産		㎡	625,568.48	3,118.83	237.23	628,450.08
普 通 財 産		㎡	37,053.87	5,737.43	10,238.77	32,552.53	
立 木	所 有		㎡	424,452.16	3,032.00	0.00	427,484.16
	分 収		㎡	104,496.00	2,500.00	20,918.00	86,078.00
動 産	船 舶		隻	3	0	0	3
	浮 標		個	2,340	0	0	2,340
	浮 棧 橋		個	2	0	0	2
	航 空 機		機	1	0	0	1
物 権	地 上 権 ・ 鉱 業 権		㎡	4,016,465.00	208,858.00	417,716.00	3,807,607.00
	そ の 他		㎡	700,000.00	0.00	0.00	700,000.00
無 体 財 産 権			件	157	26	28	155
有 価 証 券			円	651,722,838	0	0	651,722,838
出 資 に よ る 権 利			円	30,247,869,140	0	16,063,797	30,231,805,343

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

令和４年度中において、805,112.85㎡増加し、817,088.18㎡減少した結果、差し引き11,975.33㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実減少分として、元松江農林高等学校（果樹園）の売払による5,777.00㎡の減、元県営住宅上郡団地の用途廃止及びその譲渡による3,609,00㎡の減等があった。

(2) 建物

令和４年度中において、建物延面積が11,790.44㎡増加し、17,201.91㎡減少した結果、差し引き5,411.47㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実減少分として、元県営住宅上郡団地の用途廃止及びその譲渡による1,409.47㎡の減、元県営住宅赤名団地の用途廃止及びその譲渡による1,307.82㎡の減等があった。

(3) 出資による権利

令和４年度中において、公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金について、出捐金の減少による15,780,797円の減等があった。

２ 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	令和３年度末 現 在 高	令和４年度中増減高		令和４年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
室 内 調 度 器 具	1	3	0	4
事 務 用 器 具	205	9	17	197
機 械 類	496	14	7	503
船	18	3	4	17
車 両	593	38	35	596
医 療 理 化 学 光 器	672	15	14	673
電 気 通 信 及 び 計 測 機 器	452	18	4	466
教 養 体 育 器 具	173	2	5	170
美 術 工 芸 品	1,468	17	16	1,469
動 物	13	0	0	13
上 記 以 外 の 重 要 物 品	271	6	11	266
合 計	4,362	125	113	4,374

注：重要物品は、所有物品（備品及び動物に限る。）のうち、購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	50,831,032,498	1,944,998,121	1,227,638,185	51,548,392,434
敷 金 ・ 保 証 金	517,000	0	0	517,000
そ の 他 の 債 権	367,700	0	12,000	355,700
合 計	50,831,917,198	1,944,998,121	1,227,650,185	51,549,265,134

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 積立基金

(単位：円)

基 金	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	35,038,134,000	14,555,950,841	9,894,925,841	39,699,159,000
減債基金（一般勘定）	19,526,849,862	14,293,372,446	26,983,644,981	6,836,577,327
財政調整基金	16,719,190,904	2,855,804,875	1,770,003,442	17,804,992,337
その他の特定目的基金	18,657,147,660	7,044,784,537	5,160,820,576	20,541,111,621
国民健康保険財政安定化基金	1,202,832,664	23,990	0	1,202,856,654
国民健康保険財政調整基金	200,002,991	2,000,016,482	0	2,200,019,473
合 計	91,344,158,081	40,749,953,171	43,809,394,840	88,284,716,412

注：その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金、国民健康保険財政調整基金以外の積立基金の小計である。

(2) 運用基金

(単位：円)

基 金	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増 加	減 少	
土地開発基金	5,978,202,906	119,459	0	5,978,322,365
美術品等取得基金（文化分）	1,000,000,000	84,000,000	84,000,000	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	11,955,500	11,955,500	1,000,000,000
合 計	7,978,202,906	96,074,959	95,955,500	7,978,322,365

付 表

(注) 構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

付表1 一般会計歳入決算額

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令和3年度	増 減 額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	比 率 (B)/(A)	収入済額 (C)		
県 税	75,686,439,000	76,794,952,247	76,290,366,267	30,267,035	474,318,945	99.3	73,470,861,491	2,819,504,776	3.8
地方消費税清算金	32,961,727,000	32,961,708,511	32,961,708,511	0	0	100.0	31,907,120,984	1,054,587,527	3.3
地 方 譲 与 税	14,823,640,000	15,048,571,000	15,048,571,000	0	0	100.0	13,467,309,009	1,581,261,991	11.7
地方特例交付金	382,160,000	382,160,000	382,160,000	0	0	100.0	391,927,000	△9,767,000	△2.5
地 方 交 付 税	187,759,648,000	193,204,571,000	193,204,571,000	0	0	100.0	199,777,952,000	△6,573,381,000	△3.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	162,000,000	160,487,000	160,487,000	0	0	100.0	177,854,000	△17,367,000	△9.8
分担金及び負担金	2,056,293,784	1,925,749,621	1,883,066,449	4,026,759	38,656,413	97.8	2,257,934,510	△374,868,061	△16.6
使用料及び手数料	3,934,154,000	3,991,237,361	3,990,638,034	0	599,327	99.9	3,793,241,518	197,396,516	5.2
国 庫 支 出 金	170,888,606,055	127,239,350,109	127,239,350,109	0	0	100.0	114,541,991,921	12,697,358,188	11.1
財 産 収 入	1,603,731,000	1,598,752,937	1,598,713,937	0	39,000	99.9	2,434,822,371	△836,108,434	△34.3
寄 附 金	101,271,000	104,266,490	104,266,490	0	0	100.0	115,061,092	△10,794,602	△9.4
繰 入 金	22,563,022,000	21,905,405,946	21,905,405,946	0	0	100.0	10,527,811,085	11,377,594,861	108.1
繰 越 金	24,040,804,792	24,040,804,500	24,040,804,500	0	0	100.0	20,220,568,600	3,820,235,900	18.9
諸 収 入	8,445,596,280	8,694,747,875	8,637,006,361	82,420	57,659,094	99.3	8,200,172,372	436,833,989	5.3
県 債	78,545,312,000	52,819,012,000	52,819,012,000	0	0	100.0	65,039,757,333	△12,220,745,333	△18.8
合 計	623,954,404,911	560,871,776,597	560,266,127,604	34,376,214	571,272,779	99.9	546,324,385,286	13,941,742,318	2.6

注:「収入済額」には、過誤納額を含む。

付表2 県税税目別収入済額

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
法 人 県 民 税	1,891,461,978	2.5	1,845,847,980	2.5	45,613,998	2.5
個 人 県 民 税	20,373,477,402	26.7	20,109,440,839	27.4	264,036,563	1.3
県 民 税 利 子 割	104,771,152	0.1	164,342,028	0.2	△59,570,876	△36.2
配 当 割	533,210,882	0.7	630,960,442	0.9	△97,749,560	△15.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割	393,658,235	0.5	584,427,757	0.8	△190,769,522	△32.6
法 人 事 業 税	18,614,284,244	24.4	16,580,715,329	22.6	2,033,568,915	12.3
個 人 事 業 税	751,098,205	1.0	770,049,494	1.0	△18,951,289	△2.5
地 方 消 費 税	17,089,219,550	22.4	16,546,061,490	22.5	543,158,060	3.3
不 動 産 取 得 税	1,238,852,683	1.6	985,132,717	1.3	253,719,966	25.8
県 た ば こ 税	681,405,850	0.9	660,650,028	0.9	20,755,822	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	97,254,400	0.1	95,757,400	0.1	1,497,000	1.6
軽 油 引 取 税	4,974,847,643	6.5	5,164,290,065	7.0	△189,442,422	△3.7
自 動 車 税	8,548,423,431	11.2	8,396,500,444	11.4	151,922,987	1.8
鉦 区 税	1,169,000	0.0	1,169,000	0.0	0	0.0
狩 猟 税	11,756,800	0.0	12,308,000	0.0	△551,200	△4.5
核 燃 料 税	748,238,400	1.0	748,238,400	1.0	0	0.0
産 業 廃 棄 物 減 量 税	236,006,716	0.3	171,289,075	0.2	64,717,641	37.8
(旧 法) 自 動 車 税	1,229,696	0.0	3,681,003	0.0	△2,451,307	△66.6
合 計	76,290,366,267	100.0	73,470,861,491	100.0	2,819,504,776	3.8

付表3 一般会計歳出決算額

(単位:円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度	増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額 (C)		
議会費	974,627,000	953,210,063	0	21,416,937	97.8	947,898,548	5,311,515	0.6
総務費	44,468,280,691	40,908,822,024	578,314,000	2,981,144,667	92.0	51,678,730,627	△10,769,908,603	△20.8
民生費	61,814,169,305	59,722,793,993	648,121,000	1,443,254,312	96.6	59,276,660,025	446,133,968	0.8
衛生費	45,369,646,773	40,273,856,572	484,285,100	4,611,505,101	88.8	34,366,793,363	5,907,063,209	17.2
労働費	1,936,538,000	1,759,758,903	48,000,000	128,779,097	90.9	1,690,279,360	69,479,543	4.1
農林水産業費	64,274,118,460	41,471,158,675	20,478,028,066	2,324,931,719	64.5	42,166,747,742	△695,589,067	△1.6
商工費	31,121,750,954	22,905,039,821	5,800,043,403	2,416,667,730	73.6	23,162,056,913	△257,017,092	△1.1
土木費	114,827,619,897	79,648,488,623	33,905,547,915	1,273,583,359	69.4	83,154,007,856	△3,505,519,233	△4.2
警察費	20,376,018,000	20,045,546,872	0	330,471,128	98.4	19,592,044,497	453,502,375	2.3
教育費	92,940,998,700	91,331,308,588	444,017,000	1,165,673,112	98.3	92,027,029,245	△695,720,657	△0.8
災害復旧費	23,537,915,131	12,478,839,970	8,413,053,064	2,646,022,097	53.0	6,395,071,890	6,083,768,080	95.1
公債費	86,277,594,000	86,162,390,612	0	115,203,388	99.9	73,147,715,483	13,014,675,129	17.8
諸支出金	35,779,053,000	35,533,004,307	0	246,048,693	99.3	34,678,545,237	854,459,070	2.5
予備費	256,075,000	0	0	256,075,000	0.0	0	0	—
合 計	623,954,404,911	533,194,219,023	70,799,409,548	19,960,776,340	85.5	522,283,580,786	10,910,638,237	2.1

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	令 和 4 年 度 決 算 額						歳 入 歳 出 差 引 額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入				歳 出				
		収入済額 (B)	比 率 (B)/(A)	不 納 欠損額	収入未済額	支出済額 (C)	比 率 (C)/(A)			
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	1,966,558,000	1,916,383,273	97.4	0	0	1,790,562,159	91.1	125,821,114	0	125,821,114
島 根 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	7,823,728,000	7,823,726,735	99.9	0	0	410,367,680	5.2	7,413,359,055	0	7,413,359,055
島 根 県 農 林 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	421,086,000	415,883,317	98.8	0	11,833,780	126,076,164	29.9	289,807,153	0	289,807,153
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	427,557,000	452,751,048	105.9	2,891,901	199,523,308	220,373,989	51.5	232,377,059	0	232,377,059
島根県中小企業近代化資金特別会計	955,628,000	959,457,850	100.4	30,050,580	391,512,331	261,621,352	27.4	697,836,498	0	697,836,498
島 根 県 立 中 海 水 中 貯 木 場 特 別 会 計	16,949,000	16,686,595	98.5	0	0	16,686,595	98.5	0	0	0
島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	1,535,253,667	1,412,267,883	92.0	0	0	1,412,267,883	92.0	0	0	0
島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計	2,799,022,000	2,551,080,200	91.1	44,360	23,757,938	2,507,346,392	89.6	43,733,808	17,623,200	26,110,608
島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計	104,765,770,000	104,659,946,968	99.9	0	0	104,659,946,968	99.9	0	0	0
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター 診 療 所 特 別 会 計	244,311,000	233,246,273	95.5	0	0	169,897,647	69.5	63,348,626	0	63,348,626
島 根 県 総 務 事 務 集 中 処 理 特 別 会 計	9,238,061,000	8,917,745,215	96.5	0	0	8,917,745,215	96.5	0	0	0
島 根 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	67,146,896,000	66,667,741,455	99.3	0	0	65,582,384,620	97.7	1,085,356,835	0	1,085,356,835
島根県中小企業制度融資等特別会計	46,811,733,000	46,787,006,239	99.9	0	0	46,787,006,239	99.9	0	0	0
合 計	244,152,552,667	242,813,923,051	99.5	32,986,841	626,627,357	232,862,282,903	95.4	9,951,640,148	17,623,200	9,934,016,948

注:「収入済額」には、過誤納額を含む。

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位:円・%)

会 計 名	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令 和 4 年 度 (D)	令 和 3 年 度 (E)	増 減 額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	1,916,383,273	1,822,037,471	94,345,802	5.2	1,790,562,159	1,703,786,798	86,775,361	5.1
島 根 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	7,823,726,735	7,754,549,821	69,176,914	0.9	410,367,680	338,475,080	71,892,600	21.2
島 根 県 農 林 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	415,883,317	692,188,393	△276,305,076	△39.9	126,076,164	391,341,301	△265,265,137	△67.8
島 根 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	452,751,048	458,411,674	△5,660,626	△1.2	220,373,989	240,723,570	△20,349,581	△8.5
島 根 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	959,457,850	1,613,226,222	△653,768,372	△40.5	261,621,352	924,065,105	△662,443,753	△71.7
島 根 県 立 中 海 水 中 貯 木 場 特 別 会 計	16,686,595	16,675,242	11,353	0.1	16,686,595	16,675,242	11,353	0.1
島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	1,412,267,883	730,334,780	681,933,103	93.4	1,412,267,883	730,334,780	681,933,103	93.4
島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計	2,551,080,200	2,734,504,755	△183,424,555	△6.7	2,507,346,392	2,619,930,252	△112,583,860	△4.3
島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計	104,659,946,968	99,549,240,229	5,110,706,739	5.1	104,659,946,968	99,549,240,229	5,110,706,739	5.1
島 根 県 立 島 根 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所 特 別 会 計	233,246,273	232,363,027	883,246	0.4	169,897,647	156,907,204	12,990,443	8.3
島 根 県 総 務 事 務 集 中 処 理 特 別 会 計	8,917,745,215	8,187,291,605	730,453,610	8.9	8,917,745,215	8,187,291,605	730,453,610	8.9
島 根 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	66,667,741,455	69,941,558,551	△3,273,817,096	△4.7	65,582,384,620	66,818,373,204	△1,235,988,584	△1.8
島 根 県 中 小 企 業 制 度 融 資 等 特 別 会 計	46,787,006,239	48,402,746,717	△1,615,740,478	△3.3	46,787,006,239	48,402,746,717	△1,615,740,478	△3.3
合 計	242,813,923,051	242,135,128,487	678,794,564	0.3	232,862,282,903	230,079,891,087	2,782,391,816	1.2

注:「歳入決算額」には、過誤納額を含む。

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度				令和3年度 決算額 (B)	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
		決算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
自主財源	県 税	92,761,529	15.5	3,625,708	4.1	89,135,821	84,461,968	82,303,262	82,322,989
	分担金及び負担金	1,980,787	0.3	△376,343	△16.0	2,357,130	2,385,474	2,342,812	2,012,755
	使用料及び手数料	5,123,624	0.9	182,297	3.7	4,941,327	4,992,653	5,462,236	5,457,796
	財産収入	1,652,552	0.3	△1,024,997	△38.3	2,677,549	1,791,818	2,130,175	2,075,346
	寄附金	104,265	0.0	△10,797	△9.4	115,062	86,213	74,905	168,557
	繰入金	21,710,278	3.6	11,546,765	113.6	10,163,513	10,643,671	12,913,430	10,987,623
	繰越金	32,972,857	5.5	3,858,426	13.3	29,114,431	22,687,194	20,677,974	19,624,715
	諸収入	53,870,054	9.0	△1,914,566	△3.4	55,784,620	46,026,476	29,092,966	35,370,677
	計	210,175,946	35.0	15,886,493	8.2	194,289,453	173,075,467	154,997,760	158,020,458
依存財源	地方譲与税	15,048,571	2.5	1,581,262	11.7	13,467,309	12,263,550	13,517,596	13,901,083
	地方交付税	193,204,571	32.2	△6,573,381	△3.3	199,777,952	186,347,388	182,257,949	180,812,310
	地方特例交付金等	382,160	0.1	△9,767	△2.5	391,927	413,128	782,914	238,236
	交通安全対策特別交付金	160,487	0.0	△17,367	△9.8	177,854	186,205	174,110	183,338
	国庫支出金	127,772,312	21.3	12,616,112	11.0	115,156,200	114,439,866	75,304,410	71,292,420
	うち 義務教育費負担金	11,755,065	2.0	△137,573	△1.2	11,892,638	12,026,983	11,981,174	12,147,954
	うち 普通建設事業費支出金	23,106,110	3.9	△285,704	△1.2	23,391,814	23,118,681	17,580,555	15,410,078
	うち 災害復旧事業費支出金	8,027,979	1.3	5,213,771	185.3	2,814,208	1,296,624	2,533,767	2,479,333
	県 債	53,149,612	8.9	△12,201,745	△18.7	65,351,357	62,954,496	60,153,929	59,589,724
	うち 臨時財政対策債	3,871,112	0.6	△11,707,312	△75.2	15,578,424	13,551,696	14,941,129	20,023,557
	計	389,717,713	65.0	△4,604,886	△1.2	394,322,599	376,604,633	332,190,908	326,017,111
合 計		599,893,659	100.0	11,281,607	1.9	588,612,052	549,680,100	487,188,668	484,037,569

付表7 普通会計歳出決算額(目的別)

(単位:千円・%)

区 分			令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費			961,619	0.2	955,427	0.2	6,192	0.6
総 務 費			34,087,925	6.0	43,745,342	7.9	△9,657,417	△22.1
民 生 費			60,962,640	10.8	60,655,838	10.9	306,802	0.5
衛 生 費			41,052,444	7.3	34,166,960	6.1	6,885,484	20.2
労 働 費			1,849,149	0.3	1,725,145	0.3	124,004	7.2
農 林 水 産 業 費			41,898,245	7.4	42,958,657	7.7	△1,060,412	△2.5
商 工 費			69,441,069	12.3	72,679,374	13.1	△3,238,305	△4.5
土 木 費			82,455,286	14.6	86,649,077	15.6	△4,193,791	△4.8
警 察 費			19,968,771	3.5	19,524,845	3.5	443,926	2.3
教 育 費			94,254,357	16.7	95,129,891	17.1	△875,534	△0.9
災 害 復 旧 費			11,399,303	2.0	5,008,475	0.9	6,390,828	127.6
公 債 費			86,768,159	15.4	74,144,958	13.3	12,623,201	17.0
諸 支 出 金			3,938	0.0	3,320	0.0	618	18.6
利 子 割 交 付 金			64,259	0.0	99,042	0.0	△34,783	△35.1
そ の 他 交 付 金			18,788,303	3.3	18,192,844	3.3	595,459	3.3
合 計			563,955,467	100.0	555,639,195	100.0	8,316,272	1.5

付表8 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位:千円・%)

区 分			令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費		117,302,337	20.8	117,549,046	21.2	△246,709	△0.2
	うち 職 員 給		81,727,527	14.5	81,410,387	14.7	317,140	0.4
	扶 助 費		13,100,481	2.3	12,340,313	2.2	760,168	6.2
	公 債 費		86,407,819	15.3	73,917,097	13.3	12,490,722	16.9
	計		216,810,637	38.4	203,806,456	36.7	13,004,181	6.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		106,313,689	18.9	116,547,826	21.0	△10,234,137	△8.8
	補 助 事 業 費		69,685,771	12.4	75,327,440	13.6	△5,641,669	△7.5
	単 独 事 業 費		27,851,455	4.9	31,608,264	5.7	△3,756,809	△11.9
	国直轄事業負担金		8,776,463	1.6	9,612,122	1.7	△835,659	△8.7
	災 害 復 旧 事 業 費		11,399,303	2.0	5,008,475	0.9	6,390,828	127.6
	補 助 事 業 費		10,589,257	1.9	3,630,063	0.7	6,959,194	191.7
	単 独 事 業 費		810,046	0.1	539,560	0.1	270,486	50.1
	国直轄事業負担金		0	0.0	838,852	0.2	△838,852	△100.0
	計		117,712,992	20.9	121,556,301	21.9	△3,843,309	△3.2
そ の 他 の 経 費	物 件 費		35,268,954	6.3	24,366,033	4.4	10,902,921	44.7
	維 持 補 修 費		11,005,005	2.0	10,865,589	2.0	139,416	1.3
	補 助 費 等		119,884,232	21.3	119,896,123	21.6	△11,891	△0.0
	積 立 金		11,902,283	2.1	22,020,281	4.0	△10,117,998	△45.9
	投 資 及 び 出 資 金		458	0.0	174	0.0	284	163.2
	貸 付 金		47,671,085	8.5	49,214,968	8.9	△1,543,883	△3.1
	繰 出 金		3,699,821	0.7	3,913,270	0.7	△213,449	△5.5
	計		229,431,838	40.7	230,276,438	41.4	△844,600	△0.4
合 計			563,955,467	100.0	555,639,195	100.0	8,316,272	1.5

付表9 県債の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 発行額	令和4年度末				令和3年度末 残 高 (B)	令和2年度末 残 高	令和元年度末 残 高	平成30年度末 残 高
		残 高 (A)	構成比	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
公 共 事 業 等 債	13,274,500	185,847,514	21.0	△11,745,929	△5.9	197,593,443	202,562,556	207,015,265	210,855,371
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	9,512,000	33,704,300	3.8	9,512,000	39.3	24,192,300	13,126,400	4,499,900	—
公営住宅建設事業債	330,600	7,978,639	0.9	△233,335	△2.8	8,211,974	8,417,441	8,525,027	7,594,696
災 害 復 旧 事 業 債	3,949,500	10,941,444	1.2	1,563,692	16.7	9,377,752	7,246,913	7,070,656	6,780,146
(旧)緊急防災・ 減災事業債	0	0	0.0	△284,631	△100.0	284,631	674,633	2,454,651	3,242,390
教育・福祉施設等 整備事業債	761,400	24,789,789	2.8	△1,436,893	△5.5	26,226,682	26,178,690	27,108,087	27,794,053
一般単独事業債	12,460,200	192,686,576	21.7	△5,039,052	△2.5	197,725,628	204,117,445	210,709,480	221,184,427
首都圏等整備事業債	0	7,006	0.0	△4,670	△40.0	11,676	16,346	21,016	69,457
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	0	2,896,415	0.3	△315,829	△9.8	3,212,244	4,050,519	4,431,176	4,758,636
財 源 対 策 債	8,990,300	99,414,309	11.2	△660,117	△0.7	100,074,426	96,118,837	91,005,529	86,595,060
減 収 補 て ん 債	0	2,981,693	0.3	△35,030	△1.2	3,016,723	3,051,753	485,278	562,127
減 税 補 て ん 債	0	1,402,688	0.2	△162,346	△10.4	1,565,034	1,722,698	1,918,116	2,150,510
そ の 他	0	6,792,221	0.8	△666,745	△8.9	7,458,966	8,128,896	8,745,175	9,373,169
通 常 債 計 (臨時財政対策債以外)	49,278,500	569,442,594	64.3	△9,508,885	△1.6	578,951,479	575,413,127	573,989,356	580,960,042
臨 時 財 政 対 策 債	3,871,112	316,552,943	35.7	△19,335,221	△5.8	335,888,164	343,443,664	352,208,146	359,237,997
合 計	53,149,612	885,995,537	100.0	△28,844,106	△3.2	914,839,643	918,856,791	926,197,502	940,198,039

付表10 主要財政指標

(1) 財政力指数等

指 標	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.25373	0.25379	0.26570	0.26203	0.26024
実質公債費比率	6.4%	5.3%	5.5%	6.3%	6.1%

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比
計	90.1	100.0	83.9	100.0	90.0	100.0	90.7	100.0	90.3	100.0
人 件 費	35.3	39.2	33.8	40.3	36.3	40.3	36.2	39.9	36.3	40.2
うち職員給	24.5	27.2	23.3	27.8	25.4	28.2	25.7	28.3	25.9	28.7
物 件 費	4.4	4.9	3.8	4.5	3.9	4.3	4.1	4.5	3.9	4.3
扶 助 費	3.2	3.6	3.0	3.6	3.1	3.4	3.0	3.3	3.0	3.3
補 助 費 等	16.7	18.5	16.0	19.1	17.1	19.0	16.7	18.4	15.9	17.6
公 債 費	26.1	29.0	23.0	27.4	25.2	28.0	26.4	29.1	27.0	29.9
そ の 他	4.4	4.9	4.3	5.1	4.4	4.9	4.3	4.8	4.2	4.7

注:「経常収支比率」は、減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

付表11 資金収支

(単位:千円)

区 分		収 入			支 出			収支差引 (A)-(B)	累計額収支差額	基金繰替運用等
		歳計現金	歳入歳出外現金	計 (A)	歳計現金	歳入歳出外現金	計 (B)			
令和4年	4月	70,882,109	2,434,068	73,316,177	125,187,984	989,213	126,177,197	△52,861,020	3,598,333	97,299,041
	5月	140,161,270	1,151,647	141,312,917	134,124,675	977,412	135,102,087	6,210,830	9,809,163	93,597,425
	6月	66,654,644	4,584,102	71,238,746	42,428,040	611,427	43,039,467	28,199,279	38,008,442	93,588,425
	7月	48,865,718	713,789	49,579,507	32,113,239	2,127,514	34,240,753	15,338,754	17,251,154	93,464,150
	8月	25,200,149	804,373	26,004,522	30,087,499	3,663,229	33,750,728	△7,746,206	9,504,948	93,464,018
	9月	81,093,415	883,652	81,977,067	53,876,104	694,619	54,570,723	27,406,344	36,911,291	93,464,018
	10月	29,692,380	738,455	30,430,835	35,214,253	807,007	36,021,260	△5,590,425	31,320,866	96,268,839
	11月	86,218,151	1,113,822	87,331,973	60,950,179	901,592	61,851,771	25,480,202	56,801,068	96,319,862
	12月	22,617,020	3,814,541	26,431,561	51,036,660	679,309	51,715,969	△25,284,408	31,516,659	98,442,615
令和5年	1月	17,275,029	715,220	17,990,249	31,994,075	4,251,318	36,245,393	△18,255,144	13,261,516	98,459,102
	2月	29,404,320	795,707	30,200,027	27,634,996	674,299	28,309,295	1,890,732	15,152,248	98,459,102
	3月	162,731,297	1,076,852	163,808,149	126,420,008	756,551	127,176,559	36,631,590	51,783,838	96,453,525
	4月	81,222,813	2,319,492	83,542,305	113,519,447	948,835	114,468,282	△30,925,977	19,165,123	92,958,742
	5月	156,944,951	1,249,747	158,194,698	150,406,868	868,776	151,275,644	6,919,054	26,084,177	90,759,152
	6月	66,558,561	4,896,215	71,454,776	45,429,320	643,891	46,073,211	25,381,565	51,465,743	90,759,152
合 計		1,085,521,827	27,291,682	1,112,813,509	1,060,423,347	19,594,992	1,080,018,339	32,795,170	—	—

注:金額は令和4年4～6月にあつては前年度分を、令和5年4～6月にあつては翌年度分を含む額である。

付表12 不納欠損の状況

(1) 一般会計

【県税】

(単位:件・円)

区 分	時効完成		滞納処分執行停止後						計	
	地方税法 第18条		地方税法 第18条		地方税法第15条の7					
					第4項		第5項			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
法 人 県 民 税	1	16,000	1	29,700	8	124,716	9	147,806	19	318,222
個 人 県 民 税	—	—	—	—	—	—	—	—	639	22,872,976
法 人 事 業 税			1	147,600					1	147,600
個 人 事 業 税	2	49,100	1	28,200	16	1,685,163	5	1,244,116	24	3,006,579
不 動 産 取 得 税	1	400							1	400
自 動 車 税 種 別 割					9	334,739	5	162,300	14	497,039
(旧 法) 自 動 車 税	4	100,100	14	629,300	80	2,694,819			98	3,424,219
合 計									796	30,267,035

【県税外】

(単位:件・円)

区 分	時効完成				権利放棄		計	
	旧地方自治法 第236条第1項		旧民法第167条 第1項		地方自治法第96条 第1項第10号			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
分 担 金 及 び 負 担 金							551	4,026,759
児童保護費負担金	551	4,026,759					551	4,026,759
諸 収 入							16	82,420
総 務 雑 入					4	50,820	4	50,820
民 生 雑 入			12	31,600			12	31,600
合 計							567	4,109,179

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	時効完成				権利放棄		計	
	旧民法第145条 及び第169条		旧民法第167条 第1項		地方自治法第96条 第1項第10号			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子父子寡婦福祉資金特別会計							229	2,891,901
母子父子福祉資金貸付金元利収入			229	2,891,901			229	2,891,901
中小企業近代化資金特別会計							2	30,050,580
貸付金元利収入					2	30,050,580	2	30,050,580
県営住宅特別会計							30	44,360
県営住宅使用料	30	44,360					30	44,360
合 計							261	32,986,841

付表13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	令和4年度						令和3年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
県 税	894	217,507,319	826	256,811,626	1,720	474,318,945	420,641,743	53,677,202
法 人 県 民 税	97	2,845,316	120	4,510,005	217	7,355,321		
個 人 県 民 税	18	120,166,186	19	147,450,159	37	267,616,345		
法 人 事 業 税	24	4,268,004	50	24,758,361	74	29,026,365		
個 人 事 業 税	105	18,972,800	129	14,317,660	234	33,290,460		
不 動 産 取 得 税	177	17,996,900	86	12,410,400	263	30,407,300		
県 た ば こ 税			1	6,000	1	6,000		
自 動 車 税 種 別 割	469	16,236,493	269	8,914,521	738	25,151,014		
産 業 廃 棄 物 減 量 税	4	37,021,620	2	38,687,930	6	75,709,550		
（ 旧 法 ） 自 動 車 税			150	5,756,590	150	5,756,590		
分 担 金 及 び 負 担 金	796	6,938,121	3,201	31,718,292	3,997	38,656,413	36,518,492	2,137,921
児 童 保 護 費 負 担 金	796	6,938,121	3,201	31,718,292	3,997	38,656,413		
使 用 料 及 び 手 数 料	15	131,670	38	467,657	53	599,327	892,745	△293,418
水 産 使 用 料			1	18,247	1	18,247		
河川海岸使用料(土木)	1	180	1	55,427	2	55,607		
高 等 学 校 授 業 料	14	131,490	36	393,983	50	525,473		
財 産 収 入	0	0	1	39,000	1	39,000	39,000	0
生 産 物 売 払 収 入			1	39,000	1	39,000		
諸 収 入	162	4,996,542	3,408	52,662,552	3,570	57,659,094	57,483,416	175,678
加 算 金	6	13,700	40	12,462,049	46	12,475,749		
放 置 違 反 金	10	114,900	7	45,600	17	160,500		
婦 人 保 護 費 貸 付 金 元 利 収 入			18	55,000	18	55,000		
医 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	12	1,215,951	65	1,713,354	77	2,929,305		
保 健 師 等 指 導 管 理 費 貸 付 金 元 利 収 入	43	1,464,000	185	3,761,200	228	5,225,200		
農 林 大 学 校 費 貸 付 金 元 利 収 入			14	260,000	14	260,000		
教 育 総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	66	257,590	2,196	14,522,962	2,262	14,780,552		
違 約 金 及 び 延 納 利 息			2	318	2	318		
総 務 雑 入			12	35,109	12	35,109		
農 林 水 産 雑 入	13	1,278,501	21	5,385,404	34	6,663,905		
土 木 雑 入	1	636,900	9	2,129,466	10	2,766,366		
民 生 雑 入	11	15,000	786	8,037,520	797	8,052,520		
商 工 労 働 雑 入			2	4,041,985	2	4,041,985		
教 育 雑 入			49	189,165	49	189,165		
警 察 雑 入			1	4,906	1	4,906		
そ の 他 雑 入			1	18,514	1	18,514		
合 計	1,867	229,573,652	7,474	341,699,127	9,341	571,272,779	515,575,396	55,697,383

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	令和4年度						令和3年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	2	11,833,780	2	11,833,780	12,203,780	△370,000
貸 付 金 元 利 収 入			2	11,833,780	2	11,833,780		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	4,137	21,043,571	26,085	178,479,737	30,222	199,523,308	198,531,149	992,159
母子父子福祉資金 貸 付 金 元 利 収 入	4,016	19,382,095	25,326	167,709,326	29,342	187,091,421		
寡婦福祉資金貸付金 元 利 収 入	54	493,678	342	5,490,651	396	5,984,329		
雑 入	67	1,167,798	417	5,279,760	484	6,447,558		
中小企業近代化資金特別会計	0	0	15	391,512,331	15	391,512,331	422,966,911	△31,454,580
貸 付 金 元 利 収 入	0	0	14	388,833,027	14	388,833,027		
雑 入			1	2,679,304	1	2,679,304		
県 営 住 宅 特 別 会 計	299	5,881,899	835	17,876,039	1,134	23,757,938	22,730,071	1,027,867
県 営 住 宅 使 用 料	299	5,881,899	835	17,876,039	1,134	23,757,938		
合 計	4,436	26,925,470	26,937	599,701,887	31,373	626,627,357	656,431,911	△29,804,554

(単位:件・円)

一般会計・特別会計合計	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和4年度計 (A)	6,303	256,499,122	34,411	941,401,014	40,714	1,197,900,136
令和3年度計 (B)	5,768	228,647,460	33,735	943,359,847	39,503	1,172,007,307
増減額 (C) = (A) - (B)	535	27,851,662	676	△1,958,833	1,211	25,892,829
増減率 (C) / (B)	—	12.2%	—	△0.2%	—	2.2%

(単位:件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(A)のうち税外未収金 (D)	5,409	38,991,803	33,585	684,589,388	38,994	723,581,191
(B)のうち税外未収金 (E)	5,044	42,161,923	32,938	709,203,641	37,982	751,365,564
増減額 (F) = (D) - (E)	365	△3,170,120	647	△24,614,253	1,012	△27,784,373
増減率 (F) / (E)	—	△ 7.5%	—	△3.5%	—	△ 3.7%

付表14 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総 務 費	578,314,000	4			5	9
総 務 管 理 費	217,081,000				3	3
企 画 費	80,732,000	3			1	4
防 災 費	280,501,000	1			1	2
民 生 費	648,121,000			103	55	158
社 会 福 祉 費	444,933,000			7	50	57
児 童 福 祉 費	203,188,000			96	5	101
衛 生 費	484,285,100	2			10	12
環 境 衛 生 費	30,038,000	1				1
環 境 衛 生 費	66,522,000	1			4	5
環 境 衛 生 費	354,409,100				5	5
環 境 衛 生 費	33,316,000				1	1
労 働 費	48,000,000				1	1
労 政 費	48,000,000				1	1
農 林 水 産 業 費	20,478,028,066	271	77	112	165	625
農 業 費	1,817,892,960			6	41	47
畜 産 業 費	392,552,855			1	2	3
農 地 費	8,916,806,677	136	16	66	37	255
林 業 費	7,349,138,484	99	60	39	80	278
水 産 業 費	2,001,637,090	36	1		5	42
商 工 費	5,800,043,403				7	7
商 業 振 興 費	1,518,615,465				3	3
工 業 振 興 費	820,775,938				2	2
観 光 費	3,460,652,000				2	2
土 木 費	33,905,547,915	786	107	274	164	1,331
土 木 管 理 費	460,142,009	27	23	2	80	132
土 道 路 橋 梁 費	15,507,460,382	392	31	158	59	640
河 川 海 岸 費	13,533,277,063	303	53	103	16	475
港 湾 費	2,928,031,933	43		8	6	57
都 市 計 画 費	1,462,640,528	21		3	2	26
住 宅 計 画 費	13,996,000				1	1
教 育 費	444,017,000	3		1	7	11
教 育 総 務 費	131,119,000				2	2
高 等 学 校 費	164,329,000	2			1	3
特 別 支 援 学 校 費	75,080,000			1	2	3
社 会 教 育 費	4,669,000	1				1
保 健 体 育 費	68,820,000				2	2
災 害 復 旧 費	8,413,053,064	500	150	1	71	722
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,303,026,827	30		1	25	56
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	7,097,658,237	470	150		45	665
県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	12,368,000				1	1
合 計	70,799,409,548	1,566	334	491	485	2,876

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	54,100,000	2				2
港 湾 建 設 費	54,100,000	2				2
県 営 住 宅 特 別 会 計	189,623,200	1			1	2
住 宅 管 理 費	12,927,200				1	1
住 宅 建 設 費	176,696,000	1				1
合 計	243,723,200	3			1	4

令和 4 年度

島根県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・島根県土地開発基金
- ・島根県美術品等取得基金（文化分・教育分）

2 審査の方法

令和4年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等とを調査・照合し、併せて財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認めた。

今後とも、基金の設置目的に沿った确实かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

令和4年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は11万9,459円で、その内訳は次のとおりである。

- ・貸付金利息収入 81,590円
- ・繰替運用利息収入 37,869円

(単位：円・㎡)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高
			増加	減少	
基 金 総 額		5,978,202,906	119,459	0	5,978,322,365
内 訳	現 金	5,978,202,906	119,459		5,978,322,365
	土 地 (面積)	0 (0)	(0)	(0)	0 (0)

2 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金（文化分）

この基金は、美術品その他の芸術に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

令和4年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加、物品の減少は6,400万円で、美術品等3点が一般会計へ引き渡されたことによるものである。

現金の減少、物品の増加は2,000万円で、美術品等37点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高
			増加	減少	
基 金 総 額		1,000,000,000	84,000,000	84,000,000	1,000,000,000
内 訳	現 金	40,727,455	64,000,000	20,000,000	84,727,455
	物 品	959,272,545	20,000,000	64,000,000	915,272,545

(2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

令和４年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は1,195万5,500円で、古文書等38点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分		令和３年度末 現 在 高	令和４年度中増減高		令和４年度末 現 在 高
			増加	減少	
基 金 総 額		1,000,000,000	11,955,500	11,955,500	1,000,000,000
内 訳	現 金	644,846,699		11,955,500	632,891,199
	物 品	355,153,301	11,955,500		367,108,801

令和 4 年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県基金運用状況審査意見書

令和 5 年 9 月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町 8 番地 県庁南庁舎
島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-5442 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp